(イ)　総合職試験（大卒程度試験）

①　春に実施した試験（秋に実施した「教養区分」(既存の試験区分以外の専攻分野の学生や外国の大学の卒業者など多様な有為の人材確保に資するよう、企画立案に係る基礎的な能力の検証を重視した区分）以外の試験）の申込者数は表１－２のとおり18,676人で、前年度に比べ691人（3.8％）増加したが、合格者数は1,071人となり、前年度に比べ296人（21.7％）減少した。

女性の申込者数は6,346人で、前年度に比べ569人（9.8％）増加し、申込者全体に占める割合も34.0％で1.9ポイント上昇した。また、女性の合格者数は227人で、前年度に比べ79人（25.8％）減少し、合格者に占める割合も21.2％で1.2ポイント低下した。

②　秋に実施した「教養区分」の申込者数は2,453人で、前年度に比べ540人（28.2％）増加し、合格者数も133人となり、前年度に比べ10人（8.1％）増加した。

女性の申込者数は798人で、前年度に比べ208人（35.3％）増加し、申込者全体に占める割合も32.5％で1.7ポイント上昇した。また、女性の合格者数は25人で、前年度に比べ５人（16.7％）減少し、合格者に占める割合も18.8％で5.6ポイント低下した。

③　上記①の試験の申込者数及び合格者数について、国・公・私立別の出身大学（大学院を含む。）をみると、申込者数では国立大学が47.4％、私立大学が45.4％を占め、合格者数では国立大学が68.2％、私立大学が29.2％となり、前年度とほぼ同様の傾向を示している。

(ウ)　一般職試験（大卒程度試験）

①　表１－２のとおり申込者数は35,640人で、前年度に比べ132人（0.4％）増加し、合格者数も7,347人となり、前年度に比べ1,164人（18.8％）増加した。

女性の申込者数は12,042人で、前年度に比べ864人（7.7％）増加し、申込者全体に占める割合も33.8％で2.3ポイント上昇した。また、女性の合格者数は2,321人で、前年度に比べ580人（33.3％）増加し、合格者に占める割合も31.6％で3.4ポイント上昇した。

②　申込者及び合格者を学歴別にみると、大学卒業者等の占める割合は、申込者は86.1％、合格者は85.9％であり、大学院修了者等の占める割合はいずれも10％台となり、前年度とほぼ同様の傾向を示している。

③　申込者数及び合格者数について、国・公・私立別の出身大学（大学院を含む。）をみると、申込者数では国立大学が36.2％、私立大学が53.8％を占め、合格者数では国立大学が50.4％、私立大学が40.6％となり、前年度とほぼ同様の傾向を示している。

(エ)　一般職試験（高卒者試験）

①　表１－２のとおり申込者数は12,483人とほぼ前年並み（前年度12,482人）で、合格者数は2,514人となり、前年度に比べ612人（32.2％）増加した。

女性の申込者数は3,915人で、前年度に比べ138人（3.7％）増加し、申込者全体に占める割合も31.4％で1.1ポイント上昇した。また、女性の合格者数は814人で、前年度に比べ212人（35.2％）増加し、合格者に占める割合も32.4％で0.7ポイント上昇した。

②　申込者及び合格者を学歴別にみると、高等学校卒業者等の占める割合は、申込者は50.3％、合格者は38.0％で前年度とほぼ同じ割合であった。専修学校卒業者等の占める割合は、申込者は46.2％、合格者は59.5％で前年度とほぼ同じ割合であった。

(オ)　点字等による試験の実施

①　点字による試験の実施は、総合職試験（大卒程度試験）の法律区分及び一般職試験（大卒程度試験）の行政区分を対象に措置することとしている。

また、視覚障害の程度によって、総合職試験、一般職試験、財務専門官採用試験、国税専門官採用試験、食品衛生監視員採用試験、労働基準監督官採用試験、税務職員採用試験及び気象大学校学生採用試験については、拡大文字による試験及び解答時間の延長等の措置を講じている。

②　平成27年度においては、点字による試験を希望する申込者はいなかった。

また、拡大文字による試験及び解答時間の延長を希望する申込者は総合職試験（院卒者試験）で１人であった。

(カ)　試験地

一般職試験（高卒者試験）の第１次試験地「長岡市」については、申込者数が少ないことから、代替試験地への利便性等を勘案した上で廃止した。また、同試験の第２次試験地について、過去３年以上第２次試験を実施していない「青森市」等12試験地を廃止した。

ウ　インターネットによる受験申込み

インターネットによる受験申込みは、受験申込みの利便性の向上及び行政事務の効率化を図る観点から、平成16年度に航空管制官採用試験及び航空保安大学校学生採用試験で導入し、順次、対象を広げ、平成24年度からは、全ての試験においてインターネットによる受験申込みを導入した。

平成27年度におけるインターネットによる申込者の割合は98.6％（院卒者・大卒程度試験99.9％、高卒程度試験95.8％）となり、前年度に比べ2.4ポイント上昇した。

エ　採用試験における実施誤り等の防止

平成27年度においても、試験実施事務等を当該試験により職員を採用する府省に委託して行っている試験（以下「委託試験」という。）に対する総合的支援策を実施した。

具体的には、当該府省が実施する事前研修の講師として人事院職員を派遣し、総合職試験第１次試験の試験係官として当該府省の職員を受け入れ実地研修を実施し、委託試験の第１次試験へ人事院職員を派遣した。

2　平成28年度採用試験の改善等

平成27年度に実施した採用試験の結果を踏まえ、更なる改善や各府省からの要望を検討した上で、平成28年２月に平成28年度国家公務員採用試験の施行計画を公表した。

平成28年度採用試験については、第１部で述べたとおり、総合職試験における「政治・国際」区分の試験内容を変更したほか、以下のとおり改善を行った。

(1)　受験資格の見直し

現在、受験資格を原則21歳以上としている一般職試験（大卒程度試験）等の採用試験においては、学校教育法で大学への編入学が認められている者については、21歳未満であっても特例受験の対象として受験資格を認めているところ、平成27年６月24日に公布された学校教育法等の一部を改正する法律（平成27年法律第46号）により、高等学校の専攻科の課程のうち、修業年限が２年以上で文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者について大学に編入学することができることとされたこと（平成28年４月１日施行）を踏まえ、一般職試験（大卒程度試験）等の採用試験についても、平成28年度の採用試験から、上記の者に受験資格を認めることとする人事院公示の改正を行った（平成28年２月１日公布、平成28年人事院公示４号）。

(2)　試験問題集の改善

総合職試験、一般職試験、財務専門官採用試験、国税専門官採用試験、食品衛生監視員採用試験、労働基準監督官採用試験、税務職員採用試験及び気象大学校学生採用試験については、視覚障害を有する受験者に対して、拡大文字による試験等の措置を講じているが、平成28年度から従来の拡大文字による試験問題集（通常の試験問題集の面積比２倍）に加え、新たに面積比2.7倍のものも用意し、受験希望者が２種類の問題集から選択できるようにした。また、試験問題集の書体をユニバーサルデザインフォントに変更し、視覚障害者を含む多くの人がより判読しやすいものにした。

(3)　試験日程の変更

総合職試験（院卒者試験）及び総合職試験（大卒程度試験）の第２次試験（筆記試験）並びに専門職試験（大卒程度試験）の第１次試験の日程について、地方公務員採用試験との日程の重複を解消するため、平成27年度の日程より１週間前倒しすることとした。

(4)　試験地の見直し

総合職試験（大卒程度試験）教養区分の第２次試験について、東京都及びさいたま市に加え、受験者の便宜等を考慮し、大阪市においても実施することとした。

第３節　任用状況等

1　平成27年度における採用状況

職員の採用は、公開平等の競争試験によることが原則である。採用試験に合格した者は、採用試験ごとに作成される採用候補者名簿（以下「名簿」という。）に記載される。採用に当たっては、人事院が、任命権者の求めに応じ、名簿を示し、各府省等の任命権者は、名簿に記載された者の中から面接を行い、その結果を考慮して採用（以下「試験採用」という。）することとなる。平成27年度中の名簿からの採用は、その大半が平成26年度に実施した採用試験の結果に基づき作成された名簿から行われている。

他方、係員の官職以外の官職、教育職、医療職のように採用試験を実施していない官職及び原則として競争試験により採用することとされている官職のうち特別な知識、技術等を必要とする官職等については、競争試験以外の能力の実証に基づく試験の方法である選考による採用（以下「選考採用」という。）が行われている。